

平成25年度各会計予算を可決

予算総額834億2,916万8千円

一般会計は453億4,400万円で4.1%の減

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	中村 利久			
副委員長	木村たか子			
委員	遠藤 達也	吉岡 美雪		
	小室美枝子	山口 克己		
	深津 憲一	石原 義雄		
	松本 睦男			

平成25年度各会計予算の審査に当たっては、9人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月18日、19日、21日の3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

歳入では、増え続けてきた市債年度末残高見込み額が平成25年度では4億7千万円減少したが、わずか1%ほどであり、公債費比率では24年度より高くなっていることを指摘する。

歳出の総務費では、人口が減る時代において、第三セクターでの東京直結鉄道が安定した経営になり得るのか十分な検証が必要であり、東武鉄道(株)の複線化への意思表示が明確にならないまま、単線での鉄道高架事業に疑問を持つ。また、自治会連合会の事務局を市

役所内に置くことは、自治会の自立の問題として根拠を明確にすることが求められ、市の職員が担う仕事ではないと考える。

民生費では、生活保護のケースワーカーの職員数について、国基準が守られていないのは問題である。

衛生費では、がん検診や特定健診など、検診の受診率向上への取り組みが必要である。

土木費では、市営住宅について、住宅建設費の項目がなくなったが、必要としている市民はいるので、対策を検討すべきである。清水公園駅から梅郷駅間の鉄道高架事業については、東武鉄道(株)が複線化に対して首を縦に振らない現状や財政面などから鉄道高架事業には反対である。

消防費では、地域消防団の高齢化が進み、交代要員が見つかりにくくなっており、常備消防の充足率の向上が必要である。

教育費では、学校や保育所と同様に、幼稚園についても必要に応じた耐震化を進めるべきである。また、

平成25年度各会計予算規模

区 分		予算額(千円)	対前年度増減率
一 般 会 計		45,344,000	△4.1%
特 別 会 計	国民健康保険	19,575,800	0.9%
	下水道事業	4,018,000	3.1%
	用地取得	150,000	14.5%
	介護保険	8,527,000	3.2%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	425,000	3.9%
	後期高齢者医療	1,192,500	1.0%
	小 計	33,888,300	1.8%
水 道 事 業		4,196,868	0.8%
合 計		83,429,168	△1.6%

給食センターで働く人たちにも、公契約条例を準用する必要がある。サタデースクール事業や地域教育プラットフォーム事業、オープンサタデークラブ事業を実施していても他市に比べて教育費が低いのが現状であり、増額すべきである。

■国民健康保険特別会計

国保税は県内でもトップクラスに高く、剰余金と基金の活用で新年度において値上げはしないものの収支はぎりぎりである。安定した国保運営のためにも市からの特別繰入金を増額させるべきである。

■介護保険特別会計

保険あつて介護なしの状

態が続いており、施設の待機者も増えるなか、国の制度としての問題点を指摘する。

■後期高齢者医療特別会計
今後の廃止の見通しも不透明であるが、高齢者を抱え込み、医療を差別扱いする制度である。

賛成討論

■一般会計

平成25年度一般会計の予算規模は、前年度比マイナス4.1%の総額453億4千万円となり、合併時に約束した行政サービスは基本的にその水準を落とさないという行政運営の基本的考



審査風景

え方に基づき、集中改革プランの確実な履行、経費の聖域なき見直しを視野に入れているとともに、市民が本当に合併してよかったと思えるまちづくりを目指し、新野田市の将来を見据えた予算であり、大いに評価できるものである。

歳入では、市税の個人市民税が前年比、1億4千200万円、1.9%の増、たばこ税は県税から一部市税に移譲されるため1億2千600万円、12.4%の増となる一方で、法人市民税が3千900万円、固定資産税が2億千500万円の減が見込まれ、全体として600万円の減となつて

いる。地方交付税は3億6千800万円の増があるものの、国庫支出金が4億3千500万円の減額が見込まれることから、総じて一般財源の確保は依然として厳しい状況になっている。

歳出の総務費では、高速鉄道東京8号線（八潮～野田市間）事業化検討調査負担金が計上され、答申目標年次である2015年度が迫る中、検討調査をリニューアルし、東埼玉道路との一体整備の検討が図られている。また、市民便利帳作成費と環境と経済にやさしいLED防犯灯整備費が計上されている。

民生費では、社会福祉関係で、福祉のまちづくりにおいて、平成24年度で終了する半径500メートル以内のパトロール範囲を、25年度からは半径千メートルに拡大して事業を継続し、障がい者や高齢者への配慮がなされている。

衛生費では、公害防止対策関係で、放射能対策として、私有地の除染において、市が定めた地上5センチメートルで毎時0.23マイク

ロシーベルトという、より厳しい基準での除染費用が平成24年度に引き続き計上され、市民の健康維持に努めている。

農林水産業費では、新規で青年就農給付金、実需に応える農産産地強化対策事業費補助金、経営転換等協力金等が計上されている。

商工費では、買い物弱者対策として、消費者行政推進費が計上されている。

土木費では、雨水排水対策の喫緊の課題となっている六丁四反水路改修事業費と柏寺排水路整備事業費が計上されている。

消防費では、AEDの新規購入及び更新と新たに救急救命士養成の費用が計上されている。

教育費では、コンピュータ教室空調設備設置工事が計上され、また、教員1人1台のパソコンが整備されることになり、ICT社会に対応した施策である。

■各特別会計及び水道事業会計

それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳

